

I 松山市シルバー人材センターの概要

会員憲章

1. わたくしたちは、信頼される活動を継承します。
1. わたくしたちは、社会貢献活動に積極的に参加します。
1. わたくしたちは、自らの生活基盤の確立と健康づくりに努めます。
1. わたくしたちは、高齢者ケアの一翼を担い助け合います。
1. わたくしたちは、生涯学び続けます。

執行部

理 事 長 商工会議所会頭(法人会会長)

副理事長 2 名 (正会員)

理 事 元会社経営者等(正会員)・松山市職員他 1 2 名

女性理事 3 名 元団体会長他

実施事業

1. 受託事業
2. 一般労働者派遣事業 (H17開始)
3. 有料職業紹介事業 (いきいき仕事センター) (H26開始)
4. 介護保険事業 (H13開始) (居宅介護 訪問介護 通所介護 訪問入浴介護)
5. 介護予防事業 (いきいきディサービス) (H25開始)
6. 福祉サービス事業 (高齢者生活支援事業・後見信託推進事業)
7. 買い物支援事業 (H22開始) (離島・市内中心部) など

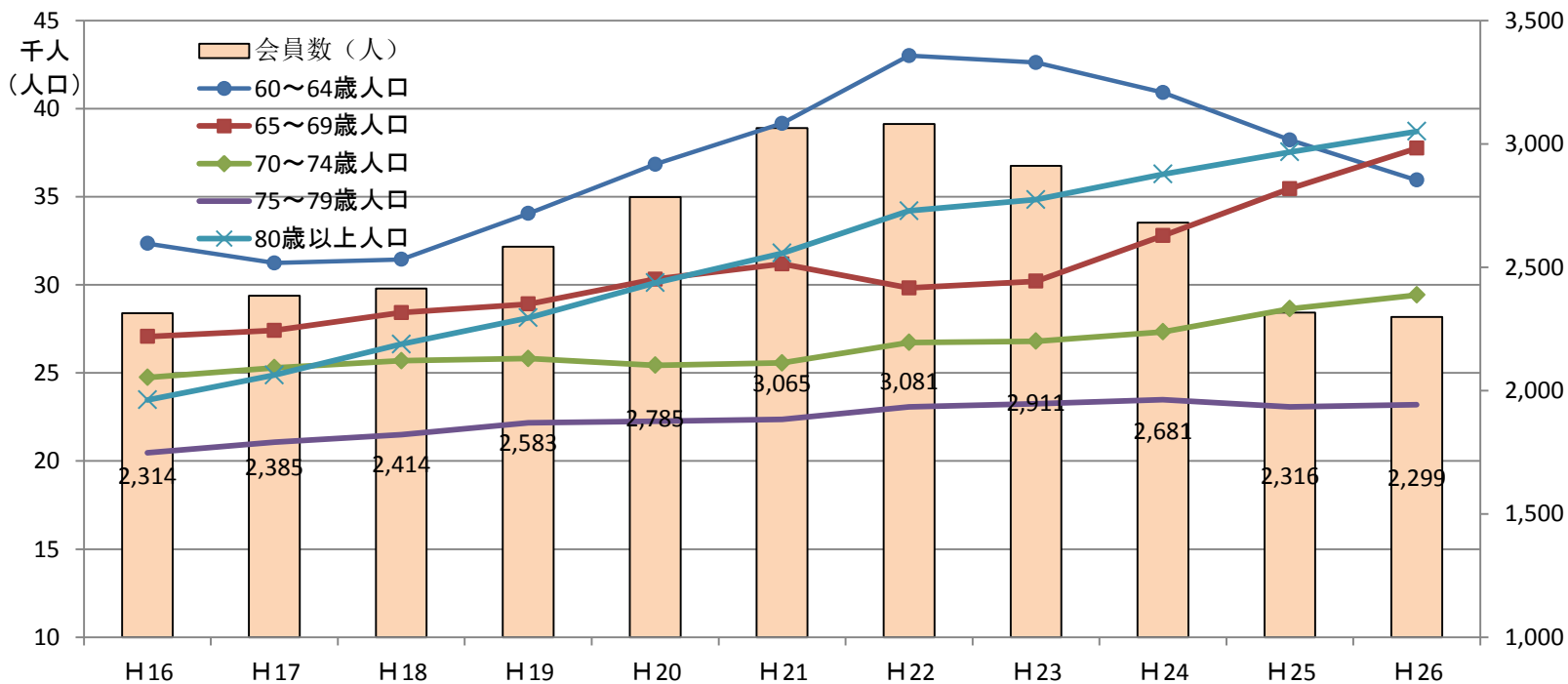
Ⅱ 要因と現象

要 因

本来、我々は、平成20年前後に、団塊の世代が退職年齢を迎え、センターの構成員として取り込み働ける環境づくりが出来なかった。(もっと知るべきだった。仕掛けるべきだった。)

現 象

入会者数の減少、就労希望等の多様化に対応できず会員数が減少。
(ホワイトカラー層の活躍の場が少ない。地域に眠っている労働力が存在)



Ⅲ 対策と具体的事業

1. 企業での仕事の確保を一層推進する。(派遣事業・職業紹介事業の拡充)

(1) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

これまで地元企業を中心とした営業展開してきたので、加えて大企業への営業を展開する。

(2) 地域人づくり事業：高齢者就業機会拡大・介護人材育成確保支援事業

介護施設等で新規受注確保と人材確保等を図ると共に、介護人材の育成を図る。

(3) 複数の事業体と連携した新規事業の提案

コンビニ、介護施設(ディサービス事業所)との連携による買い物支援事業の提案
コンビニ等での派遣就労機会確保に繋げ、モデル事業として全国に発信する。

(4) 有料職業紹介事業(いきいき仕事センター事業)

専門的技能・技術(工場内等)を必要とする職種を重点的に営業すると共に、専門的スキルを有する高齢者の確保に当たる。

2. ホワイトカラー層の入会を促進する。

(1) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

・女性と現役世代活躍連携協議会の編成 ・女性とオーナー放談会 ・高齢者、事業所セミナー
・人材活用促進会議 ・母子会連携事業 ・センターのプロモーションビデオの作成と活用

(2) 地域人づくり事業：生涯現役！セルフプロデュース実践プログラム事業

今、センターに興味を示していないホワイトカラー層等の方々を「団塊の世代目線」のセミナー等で掘り起し、「固まり」で取り込む。(存在感や親近感のあるセンターへと成長)

(3) 会員が作成する提案書による営業活動と業務の分業化

例：技術者・技能者(土木建設等)の経験を活かし、インフラの老朽化チェック業務を受託するため、
会員が提案書等を作成し、ゼネコンや地方公共団体等へ営業。
実務は現場作業、集計、分析それぞれの得意分野の会員で分業

(4) 特殊技能を活かすセンターネットワークの構築

例：全国に点在する専門分野の翻訳経験を有する会員を翻訳スタッフとして取りまとめて組織化、
都心部等からの仕事の依頼に対応できる体制を整備する。

3. 団塊の世代が後期高齢者になるまでに、後期高齢者の生涯現役活動を実現する。

(1) 地域ニーズ支援事業:「世代間連携による女性の創造力とICTを活用した シルバー人材センター 観光産業参画事業」

若年層女性のデザイン力と高齢者の丹念な仕事力を活用し、世代を超えて女性の在宅就業を促進すると共に高齢者の就労にICTの普及を目指す。

(2) 地域人づくり事業:生涯現役！セルフプロデュース実践プログラム事業

引退年齢が高くなる経営者や会社役員等の経験とネットワークを活用し、中心的な存在として、地域高齢者を取りまとめ、生涯に渡り、「自主・自立・共働・共助」の理念に基づいた働くステージを作る。(例:生涯現役サロン)

4. 都圏・都市部の高齢者のI・U・Jターンを促進する(地域創生の一翼を担うセンターへ)

(1) 地域人づくり事業:生涯現役！セルフプロデュース実践プログラム事業

I・U・Jターン高齢者には、都市部での就業経験・ネットワークを地方で活かしてもらいたい。

I・U・Jターンのカギを握るのは、女性(奥さん)と介護。

男性がI・U・Jターンで孤立させない。ご両親の介護と一緒に、「働く場での役割」を！

都心部のセンターや他団体と連携し、希望者のニーズ把握と実現に向けたコーディネートを展開

(2) 有料職業紹介事業(いきいき仕事センター事業)

都心部の人材に地方で活躍してもらうシステムの活用により、I・U・Jターンを促進する。

(成果報酬型の求職者募集支援サービスの活用)

役職員が高齢者を知り、コンサルタント能力・企画力の向上を図り事業を展開

「自主・自立・共働・共助」の理念のもと会員さんの主体的活動を推進